

富山県議会議員(日本共産党)

津本ふみお

新田県政が始まりました。
答弁が簡潔で分かりやすい
これが第一印象です。



前進
^

みなさんと一緒に
取り組んできました

ひとり親世帯に県として3万円支給

県は、コロナ過で経済的、精神的負担の影響を大きく受けているひとり親世帯に3万円を給付します。対象は国の「ひとり親世帯臨時特別給付金(基本給付)」を受けた方。子どもの進学などで出費がかさむ3月に、市などを通して支給します。申請は不要。

農業用ハウスの復旧を支援

雪害をうけたハウスの再建に、県も農家負担の3割を補助



1月17日、雪害にあった農業用ハウスについて農家のお話を聞く

ただでさえ苦しい経営状況にある農業。今回の災害によって離農の出ることがないように支援が求められています。国は再建にかかる費用の3割を上限に補助。県も、再建費用のうち「国の補助金」「共済からの支払い」を除いた農家負担分の3割を支援します。(実施主体は市町村)

国と県に対し働きかけてきました。さらに市町村が上乗せ支援をすることが期待されます。

(内側のページもご覧ください。)



核兵器禁止条約の批准を求めよ

【津本】核兵器禁止条約は1月に発効する。この条約は国際社会として核兵器の開発から使用まで全てを違法とし禁止するもの。世界から核兵器をなくすにはこの道しかない。国に批准を求めるべきと考えるがどうか。

【知事】核兵器廃絶のための現実的な取り組みとして、核不拡散条約などの枠組みでの議論を基本とする政府の方針は理解できる面もある。

核不拡散条約（NPT）のもとで核保有国は核軍縮義務を果たさず、逆に強化が進んでいます。核兵器を違法とするこの条約が、より多くの国で批准され国際的に確固としたものになれば、どの国も核兵器の使用はもちろん、持つこともできなくなります。核兵器をなくすもっとも現実的な道です。

「持続化給付金」の再給付で営業支援を

【津本】「東京商工リサーチ」はコロナ過で「大廃業時代が現実味をおびてきている」と指摘している。コロナ収束まで事業を維持できるよう、持続化給付金の再給付を国に求めるべきと考えるがどうか。

【県商工労働部長】持続化給付金等について、全国知事会として再度の支給も含め国に提言をしてきた。引き続き国への働き掛けに努めていく。

介護施設の新規入所者や職員にPCR検査を

【津本】特別養護老人ホームなど重症化リスクのある施設を感染から守るために、新規入所者のPCR検査を求めたい。また、介護職員が希望すればPCR検査を行政検査として受けられるよう求めたい。

【県高齢福祉課長】介護施設等のPCR検査は、医師の判断があればでき、施設にいく包括支援金を充てることもできる。事業者に周知していく。

県は、医師任せ事業者任せでなく、自ら主導してPCR検査をおこなうべきです。

市町村の独自サービスが困難になるのでは？

【津本】「デジタル庁」が進めようとしている「自治体システムの標準化」は、子ども医療費助成など各市町村がおこなっている独自サービスを困難にするのではないか。

【県経営管理部長】各自治体の独自サービスにも柔軟に対応できるシステムとなるよう、必要に応じて国に対し提言していく。



社会のデジタル化

個人情報とプライバシーはどうか？

デジタル社会では、私たちは先端サービスを利用するたびに、企業や政府にどこで何をしたのかといった個人情報を提供することになります。

中国のような社会にしてはならない

信用スコアの活用で個人を点数化

デジタル化が進む中国では、AIがさまざまなデータからその人の信用度を点数化する信用スコアの活用も進んでいます。学歴、職業、年収、貯金、消費行動などがスコアに反映され、さらにボランティアに参加すると点数が上がり、ルールを守らなければ減点になると言われています。

人生まで監視されているような息苦しい社会

スコアが高ければ、優先的に金融機関の融資や行政サービスが受けられ、低ければ排除されることもある。さらにスコアは企業の採用や結婚相手の選定にも使われる。人びとは自分のスコアを上げることが人生の目的になっていく。中国のデジタル化は、異様で息苦しい社会に向かっているように思います。

個人情報とプライバシー保護の視点が必要

暮らしに役立つデジタル化は歓迎されることです。しかし、進めるにあたっては個人情報とプライバシーをしっかりと保護しつつ活かす——こうした視点が大事です。

新田知事は「デジタル化にあたっては、個人情報、プライバシーの保護を徹底し、県民の理解を得ながら推進することが重要」としました。
(11月定例会)



(2020年12月25日)

デジタル社会の実現にむけた政府の基本方針



2020年11月定例会

26議案のうち、昨年度決算3件と補正予算1件に反対

消費税増税を進め、かつ暮らしに冷淡

【主な反対理由】令和元年度の決算に賛成できない。消費税増税を積極的に評価して推進、乳幼児医療費助成は全国最低、県民生活を支える扶助費そのものが石川県、福井県のほぼ半分など県民の暮らしに冷淡なものだった。

時短要請飲食店の関連業者に 20万円の支援金

今年1月に新型コロナウイルス対策として県がおこなった飲食店の時短要請で影響を受けた事業者にも20万円の支援金を給付。対象は、時短要請に協力した飲食店と直接取引がある事業者または運転代行業で、1月の売り上げが前年同月比で50%以上減少した業者。

最長9か月分に拡大。コロナ過で生活に困窮する世帯への特例貸し付け

生活に困窮し日常生活の維持が困難となっている人に無利子貸付をおこなう「総合支援資金（生活支援費）」。コロナ禍が長引くもと「特例貸付」として最大月20万円を原則3カ月、最長6カ月としていたものを、再貸付を可能とし最長9か月にします。窓口は市町村の社会福祉協議会。

高齢者施設のゾーニングを支援

介護施設など高齢者施設の新型コロナウイルス感

染対策として、生活空間の区分けをおこなう「ゾーニング」環境の整備を支援します。ゾーニングを施した家族面会室の整備は1施設350万円、各ユニットの入り口に玄関室（イエローゾーン）を設置する場合には1カ所あたり100万円、施設内をゾーニングするためにトイレやシャワー室などを新設する場合は1カ所あたり600万円を支援します。（金額はいずれも上限）

女性差別撤廃の実効性を強化する「選択議定書」の批准を求める意見書を全会一致で採択

男女格差の度合いを示すジェンダーギャップ指数。日本は世界の中で121位と年々後退しています。

昨年12月。県議会は女性差別撤廃条約「選択議定書」の批准などを求める意見書を全会一致で可決。県議会としては徳島に次いで2番目。この意見書提出にあたって、日本共産党の火爪県議など4人の女性県議が党派をこえて協力しました。



あいの風鉄道小杉駅南から

日本共産党が紹介議員となった請願や意見書の結果

女性差別撤廃条約の選択議定書批准などを求める意見書	採 択	全会一致
コロナ禍での介護崩壊を防ぎ安心安全の介護を求める意見書	採 択	全会一致
国による少人数学級の実現を求める意見書	採 択	全会一致
日本学術会議会員の任命拒否の撤回を求める意見書	不採択	自民・公明が反対